



日恵野佳代
無会派・
日本共産党

市内事業者への支援について

問 コロナ禍で、市内ホテルや旅館業もお客が減り、大変な状態が続いている。国際観光ホテル整備法で、全国では248の自治体が固定資産税を軽減する不均一課税を実施している。本市も実施する考えはないか。

答 業績悪化は様々な業種で発生しており、ホテル・旅館の特定業種のみ不均一課税を実施する考えはない。

問 市は、事業者の実態把握のために訪問アンケートを実施し、併せて時短要請協力金の対象外となった業者へ各種支援制度を周知してどうか。

答 訪問型アンケートの実施は、人員的な問題等から難しいと考えている。

オンライン授業の本格実施について

問 子供や保護者から、タブレットの活用が少ないと聞いた。コロナ禍で不安で学校に行けない子たちが学習で遅れを取ったり、友達に会えない精神的な不安を解消するためにタブレットの活用が必要と思う。

答 オンライン授業はいつになったらできるのか。学校によって活用の仕方にあるのは承知している。タブレットの操作研修を重ねているが、十分でない教員もいるので全体的に底上げをしていく。



授業風景



松本昌成
公明党市議団

グリーンライフ・ポイント制度について

問 プラスチック製品プールの受け取り辞退等をするポイントがつく、温室効果ガスの削減につながるのが狙いの制度である。本市のカーボンニュートラル等の推進のためにも導入してどうか。

答 本市が目指すゼロカーボンシティ、サーキュラリティともにグリーンライフ・ポイント制度の概念に一致する。導入について広く検討していきたい。

がん患者の アピアランスケア支援

問 薬物療法の副作用による脱毛等や外科治療による傷の変化等がもたらす患者のストレスを軽減するためのケアである。本市における導入の考えは。

答 外見上の変化の苦痛を減らすには、アピアランスケアは重要であると認識している。

市民病院や地域の医療機関等と連携し、相談体制も含め、前向きに検討していきたい。

地域の防災力向上のための 気象防災アドバイザー活用

問 気象の専門家である気象防災アドバイザーの活用の考えは。

答 活動内容として、職員勉強会や防災訓練への協力、災害時には気象状況の詳細な見通しの解説等がある。どのように地域の防災力向上につながるか検討し、県や他市町村の動向を注視したい。



大須賀 林
自民党市議団

大塚地区における市の取組について

問 市道狐狭間西海道2号線（三河大塚駅北側）の道路拡幅について、豊岡大塚線の一部代替道路として機能するとともに歩行者の安全確保につながると思うが、市の見解を伺う。

答 一部は片側歩道の2車線道路として拡幅されているが、現時点で整備の予定はない。

問 策定中の都市計画マスタープランに交通条件を加味した土地利用計画を盛り込み、大塚地区を蒲郡の新たな東の玄関口に位置付けてはどうか。

答 大塚金野線は（仮称）金野インターチェンジと海陽町を結ぶ国道23号蒲郡バイパスへの重要なアクセス道路である。現在、県が調査及び設計を実施中だ

が、事業化に向けて線形を変更する可能性がある」と聞いている。整備計画を注視し、交通条件も加味した上で土地利用の方針を策定していく必要がある。

問 観光施設として御堂山頂上に丹野城を復元してはどうか。

答 丹野城跡は重要な史跡と認識しているが、城の詳細は不明な点も多く、復元は難しいと感じている。現状のまま保存することが望ましいと考えるが、本市を訪れる観光客に本市の歴史、丹野城跡の魅力が伝わるような情報発信をすることで、歴史観光の振興につなげていければと考えている。

